

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年9月14日

【四半期会計期間】 第9期第2四半期(自平成23年5月1日至平成23年7月31日)

【会社名】 株式会社アルク

【英訳名】 ALC PRESS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平本照磨

【本店の所在の場所】 東京都杉並区永福二丁目54番12号

【電話番号】 03-3323-1276

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 今西英明

【最寄りの連絡場所】 東京都杉並区永福二丁目54番12号

【電話番号】 03-3323-1276

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 今西英明

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第8期 第2四半期 連結累計期間	第9期 第2四半期 連結累計期間	第8期 第2四半期 連結会計期間	第9期 第2四半期 連結会計期間	第8期
会計期間	自 平成22年 2月1日 至 平成22年 7月31日	自 平成23年 2月1日 至 平成23年 7月31日	自 平成22年 5月1日 至 平成22年 7月31日	自 平成23年 5月1日 至 平成23年 7月31日	自 平成22年 2月1日 至 平成23年 1月31日
売上高 (千円)	3,974,440	3,900,736	1,577,462	1,690,587	7,502,936
経常利益又は 経常損失 (千円)	41,786	232,535	162,219	18,607	269,222
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失 (千円)	38,283	138,957	126,158	13,855	350,655
純資産額 (千円)	-	-	1,474,202	1,305,019	1,161,060
総資産額 (千円)	-	-	5,667,027	5,399,596	5,157,740
1株当たり純資産額 (円)	-	-	12,886.53	11,345.08	10,109.90
1株当たり四半期純利 益金額又は四半期(当 期)純損失金額 (円)	340.30	1,235.18	1,121.41	123.16	3,116.94
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	1,235.08	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	25.6	23.6	22.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	332,673	331,932	-	-	30,667
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	113,636	48,148	-	-	176,432
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	40,857	150,170	-	-	13,906
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	1,370,670	1,104,408	970,645
従業員数 (名)	-	-	350	343	333

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について、第8期第2四半期連結累計(会計)期間(平
成22年7月期)、第9期第2四半期連結会計期間(平成23年7月期)および第8期(平成23年1月期)は、1
株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記
載していません。

3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4 は損失又は支出を示しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年7月31日現在

従業員数(名)	343(17)
---------	---------

(注) 従業員数は、就業人員（フルタイムパートを含んでおります。）であり、臨時雇用人員（パートタイマー、アルバイト）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。なお、産休および育休等の事由による休職者は含んでおりません。

(2) 提出会社の状況

平成23年7月31日現在

従業員数(名)	172(14)
---------	---------

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員（フルタイムパートを含んでおります。）であります。また、臨時雇用人員（パートタイマー、アルバイト）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。なお、産休および育休等の事由による休職者は含んでおりません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等を適用しておりますが、これによる事業区分へ与える影響はないため、前年同四半期比較を行っております。

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
教育事業	142,445	23.1
出版事業	361,949	41.9
研修事業	-	-
合計	504,395	14.5

(注) 1 金額は、実際価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
教育事業	22,302	12.9
出版事業	43,204	21.2
研修事業	87,816	38.3
合計	153,324	22.9

(注) 1 金額は、実際価格によっており、セグメント間取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループ(当社および連結子会社)は需要予測に基づく見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
教育事業	879,915	8.7
出版事業	424,460	6.2
研修事業	386,211	4.8
合計	1,690,587	7.2

(注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間の我が国経済において、アジア近隣諸国など新興国を中心とした外需に牽引され回復基調となった国内企業業績は、新興国で金融引き締めが実施されたことにより鈍化し始め、また依然として原油価格が高水準で推移し、欧米主要国における財政・金融の諸問題の継続による円高の長期化などが影響して緩やかな回復基調は一時的なものとなりました。

国内経済活動においては東日本大震災の発生以後、電力供給不足に伴う生産活動の停滞と原発事故からの風評被害による輸出の減少、雇用と所得環境の悪化など、国内景気減退懸念は深刻化するなかで、積極的に復興支援に取り組み、また電力供給不足に伴う節電対策対応のための家電製品の買い替えによる需要が高まるなど国内景気を下支えしてまいりました。

こうした環境のもと当社グループでは、期初より継続して顧客を取巻く社会環境の変化にあわせた語学学習ツール（出版物・通信教材・デジタルアプリケーションなど）の企画制作（開発）販売、アライアンス戦略の推進、既存顧客の継続学習の促進に注力してまいりました。また、国内企業（主にグローバル展開を視野に入れた企業）に向けた社員戦力強化などソリューションの提供、顧客の活動時間（起床、勉強、仕事、就寝など）や学習環境（通勤・通学、昼食、帰宅後など）、世代間格差（電子端末・ツール、学習のための投資額）を踏まえたマーケティング戦略の確立の策定・実行を推進してまいりました。そのほかに、中期的且つ経常的に利益を獲得できる企業体質への変貌を遂げるため、前連結会計年度より引続き間接業務の整備によるコスト削減を目的とした業務フローの改善を行ってまいりました。

なお、第1四半期連結会計期間より税務面において、当社グループ内での税負担を均衡に保つため連結納税制度を採用いたしました。

このような営業活動の結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は1,690百万円（前年同四半期比7.2%増）、営業利益は16百万円（前年同四半期は営業損失176百万円）、経常利益は18百万円（前年同四半期は経常損失162百万円）、四半期純損失は13百万円（前年同四半期は四半期純損失126百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等を適用しておりますが、これによる事業区分へ与える影響はないため、前年同四半期比較を行っております。

〔教育事業〕

当第2四半期連結会計期間における教育事業では、前四半期より引き続いてソーシャル・ラーニング（目的別ソリューション）を推進し、より一層の学習効果を得られるよう学習コミュニティサイトである

アルコムワールド上の「CAMPUS」内に「通信講座クラス」を開設し、第2四半期連結会計期間末現在で主要通信講座11講座に対応し登録者数は1万人を超えました。また、グローバル化が急速に進む社会経済環境の後押しもあり、通信講座の受注高は好調に推移いたしました。

イーラーニング教材では、業務提携先であるエヌ・ティ・ティラーニングシステムズ株式会社との共同事業として開始した「バーチャル英会話教室」は目標通り堅調に推移しました。また「アルクネットアカデミー2」において、イントラネット版（組織内部ネットワークの意）は、震災の影響による一部大学等教育機関での入学式・始業式の延期に伴い遅延していた案件は検収を終え納品完了となる一方で見送りとなった案件も発生したため、その販売額は目標を大幅に下回りましたが、ASP版（Application Service Providerの略）は企業からの受注が増加し始めたことにより、その販売額は目標を達成する結果となりました。

デジタル教材ではダウンロード形式コンテンツ販売について強化してまいりましたが、同業他社コンテンツの出現により競争が激化し若干苦戦を強いられるなかで、オンライン英和・和英データベース「英辞郎 on the WEB」の月額課金方式によるサービス「英辞郎 on the WEB Pro」は、語彙・例文数を増やす一方、音声再生機能をリリースするなど利用者ニーズを反映した機能拡張を継続しながらサービスを提供し登録者数の増加に努め、第2四半期連結会計期間末現在6,518名となりました。

子ども英語事業では、ジュニア留学分野において震災の影響による渡航見合わせなど懸念しておりましたがキャンセル等は軽微に止まり、サマースクールなど短期ジュニア留学は堅調に推移いたしました。また、子ども英語教育事業を強化することを目的として、当社と株式会社明光ネットワークジャパンとの業務資本提携契約を締結いたしました。

以上の結果により、教育事業の売上高は879百万円（前年同四半期比8.7%増）、営業利益は138百万円（前年同四半期比546.4%増）となりました。

〔出版事業〕

当第2四半期連結会計期間における出版事業では、iphoneやipadなどの電子端末等のツールの普及により電子書籍等のデジタル化の加速はもとより、東日本大震災後の紙素材・インクの調達難、節電の影響による印刷工場等の稼働率低下などにより出版市場環境への影響は厳しさを増してまいりました。このような環境下において、当社グループの出版物では、販売機会を逸することのないよう売れ筋の商材確保に努め、既刊本では単語を主軸としたシリーズヒット作「起きてから寝るまでシリーズ」、「キクタンファミリー」などシリーズ物のラインナップを拡大しながら販売強化施策を継続し、好調に推移いたしました。新刊本では出版点数を抑えながらもシリーズ化書籍のヒット作確立に努めるとともに、6月にはCD-ROM版「英辞郎」第六版を刊行し、その販売は堅調に推移いたしました。このほか創刊40周年を迎えた月刊誌「ENGLISH JOURNAL」は、キャンペーンの実施により定期購読者が増加するとともに月刊誌広告収入は前四半期に比べ微増となりました。

しかしながら、当四半期会計期間は売上高に対し返品高を占める割合が高まるため、営業利益の獲得には至っておりません。

なお、東日本大震災の影響により、制作物の材料となる紙素材・インク等の供給不足や、原発問題による電力供給量不足による製造稼働の停止・休止や資源不足など、制作原価および物流コストの価格高騰の報告を受けており、当社グループにおける生産活動維持のための課題が発生いたしました。

以上の結果により、出版事業の売上高は424百万円（前年同四半期比6.2%増）、営業損失は37百万円（前年同四半期は営業損失66百万円）となりました。

〔研修事業〕

当第2四半期連結会計期間における研修事業では、前四半期より引き続き欧米経済環境悪化に伴う世界経済の減退とそれに付随する不安感は依然として残るものの、好調な経済成長を維持する新興国に目を向けた企業と、社内グローバル化対応の遅れがもたらす不利益に危機感を抱いた企業のグローバル人材育成ニーズはますます強まりを見せてまいりました。本事業を牽引する当社の主力連結子会社株式会社アルク教育社において、国内ではグローバル人材育成のための研修内容の更なる充実として、英語力向上のためのクラス研修を前にその対象者の基礎力アップを図る事前の学習ソリューション提供を強化し、また海外では提供企業のコア人材に対する経営管理者研修や国際感覚を身につける人材育成法など、顧客企業のニーズに対応したカリキュラム開発・提案に注力した結果、その受注獲得は堅調に推移いたしました。しかしながら研修内容に応じた教材費や海外研修制作コストの増加により原価が増加傾向となりました。

震災の影響により第1四半期に予定していた研修のうち実施できなかった受注案件について、当第2四半期でその一部提供を実施いたしました。また独自のカリキュラムによるソリューション提案により着実な受注獲得を実現し、現時点での利益効率率は若干減退しながらも翌四半期以降に繋がる堅実な利益創出のための基盤構築に努めてまいりました。

以上の結果により、研修事業の売上高は386百万円（前年同四半期比4.8%増）、営業利益は45百万円（前年同四半期比21.7%減）となりました。

〔全社経費〕

当第2四半期連結会計期間における全社経費では、前連結会計年度より引き続き課題解決に注力し、特に間接費用圧縮を目的とした業務の整備、改善、基幹・営業システムおよびIT事業システムの維持コストの整理などにより固定的な諸経費の圧縮に向け検討・改善を随時実施してまいりました。

その結果、130百万円（前年同四半期比30.9%減）となりました。

（次期の見通し）

今後の見通しにつきまして当社グループを取巻いている社会・経済環境は、震災の影響も含めて企業業績の低迷とそれに伴う雇用情勢の減退、そして個人消費マインドの冷え込みにより、さらに厳しさを増し、当社グループの業績に影響するものと予想しております。

このような環境のなか、当社グループにおきましては平成23年3月17日にお知らせいたしました、平成24年1月期業績見通しに記載の業績達成に向け、マーケティング戦略に基づいた語学教材の企画開発と新たな顧客獲得、そして今もお活発化し続けるグローバル化に向けた企業人材育成市場のシェア拡大により、永続的な収益性の向上とそれによる企業価値増大を目指してまいります。

(2) 財政状態の分析

〔流動資産〕

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は3,822百万円となり、前連結会計年度末に比べ258百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が132百万円の増加、商品及び製品が125百万円増加したことによるものであります。

〔固定資産〕

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は1,576百万円となり、前連結会計年度末に比べ16百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が8百万円の減少、無形固定資産が37百万円の減少、投資その他の資産が29百万円増加したことによるものであります。

〔流動負債〕

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は3,095百万円となり、前連結会計年度末に比べ25百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が100百万円の増加、短期借入金が216百万円の減少、未払法人税等が58百万円の減少、その他前受金等が186百万円増加したことによるものであります。

〔固定負債〕

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は998百万円となり、前連結会計年度末に比べ72百万円

増加いたしました。これは主に長期借入金が72百万円増加したことによるものであります。

[純資産]

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,305百万円となり、前連結会計年度末に比べ143百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が138百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）につきましては、営業活動により331百万円の資金を獲得したことに対して、投資活動において48百万円および財務活動において150百万円の資金を使用したことにより、前連結会計年度末と比較して133百万円増加の1,104百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結会計期間において営業活動により獲得した資金は224百万円（前年同期は357百万円の資金獲得）となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益を18百万円計上し、売上債権の回収額が486百万円であったことに対して、たな卸資産の残高が76百万円増加したことおよび仕入債務の残高が74百万円減少したことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結会計期間において投資活動により支出した資金は6百万円（前年同期は25百万円の資金支出）となりました。その主な要因は、定期預金の積立額を差し引いた満期による払戻額が23百万円であったことに対して、有形および無形固定資産の取得に20百万円の資金を使用したことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結会計期間において財務活動により支出した資金は130百万円（前年同期は176百万円の資金支出）となりました。その主な要因は、短期借入金および長期借入金の借入と返済の純額が127百万円減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000
計	400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年9月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	112,500	112,500	大阪証券取引所 A S D A Q (スタン ダード)	単元株制度を採用し ておりません。
計	112,500	112,500	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年9月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権

平成19年8月29日開催第4回定時株主総会の発行決議および平成20年5月22日取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	第2四半期会計期間末現在 (平成23年7月31日)
新株予約権の数(個)	600(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり15,500(注)2
新株予約権の行使期間	平成22年5月30日～平成24年5月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 15,500 資本組入額 7,750
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の発行を受けた権利者は、当社における現在の地位(取締役)を継続的に保有する限り、割当を受けた数の新株予約権の全部または一部を行使することができる。ただし、当該地位を失った場合でも、任期満了による退任その他正当な理由があるものと取締役会で承認された場合はこの限りではない。 2 本契約に基づき付与される新株予約権は、同予約権者の一身に専属する権利とし、相続人による行使は認められない。 3 その他権利行使の条件は、平成19年8月29日開催の当社第4回定時株主総会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の決議により承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年5月1日～ 平成23年7月31日	-	112,500	-	359,687	-	319,687

(6) 【大株主の状況】

平成23年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
平本 照磨	東京都世田谷区	17,017	15.13
株式会社ウィザス	大阪府大阪市中央区備後町3-6-2	16,875	15.00
SUNMALO株式会社	東京都世田谷区赤堤4-40-7	11,500	10.22
平本 順子	東京都世田谷区	5,300	4.71
平本 英磨	北海道伊達市	5,070	4.51
エヌ・ティ・ティレゾナント株式会社	東京都港区芝浦3-4-1	5,000	4.44
アルク従業員持株会	東京都杉並区永福2-54-12	3,105	2.76
株式会社ベネッセホールディングス	岡山県岡山市北区南方3-7-17	3,000	2.67
平本 和子	北海道伊達市	2,500	2.22
株式会社デジタルガレージ	東京都渋谷区恵比寿南3-5-7	2,000	1.78
計		71,367	63.44

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 112,500	112,500	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	112,500	-	-
総株主の議決権	-	112,500	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	19,200	19,500	16,910	14,800	17,700	19,650
最低(円)	16,600	10,980	14,010	12,590	13,210	15,010

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成22年5月1日から平成22年7月31日まで)および前第2四半期連結累計期間(平成22年2月1日から平成22年7月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成23年5月1日から平成23年7月31日まで)および当第2四半期連結累計期間(平成23年2月1日から平成23年7月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成22年5月1日から平成22年7月31日まで)および前第2四半期連結累計期間(平成22年2月1日から平成22年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表ならびに当第2四半期連結会計期間(平成23年5月1日から平成23年7月31日まで)および当第2四半期連結累計期間(平成23年2月1日から平成23年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,138,408	1,006,045
受取手形及び売掛金	1,331,325	1,326,129
商品及び製品	766,205	640,672
仕掛品	115,246	153,295
貯蔵品	48,826	51,449
その他	439,753	411,334
貸倒引当金	16,912	24,547
流動資産合計	3,822,853	3,564,377
固定資産		
有形固定資産	¹ 767,708	¹ 775,884
無形固定資産	320,124	² 357,584
投資その他の資産		
その他	488,913	459,897
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	488,910	459,894
固定資産合計	1,576,743	1,593,362
資産合計	5,399,596	5,157,740
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	396,760	296,462
短期借入金	1,425,288	1,641,962
未払法人税等	25,147	83,180
賞与引当金	25,097	25,031
返品調整引当金	84,079	70,269
その他	1,139,237	953,065
流動負債合計	3,095,609	3,069,971
固定負債		
長期借入金	943,693	871,239
退職給付引当金	39,099	39,243
負ののれん	5,046	² 2,696
その他	11,129	13,529
固定負債合計	998,967	926,708
負債合計	4,094,577	3,996,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	359,687	359,687
資本剰余金	375,437	375,437
利益剰余金	541,196	402,238
株主資本合計	1,276,321	1,137,363
新株予約権	3,119	3,119
少数株主持分	25,578	20,577
純資産合計	1,305,019	1,161,060
負債純資産合計	5,399,596	5,157,740

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
売上高	3,974,440	3,900,736
売上原価	2,018,286	1,728,457
売上総利益	1,956,154	2,172,279
返品調整引当金戻入額	88,532	70,269
返品調整引当金繰入額	74,643	84,079
差引売上総利益	1,970,043	2,158,469
販売費及び一般管理費	1,931,949 ₁	1,922,208 ₁
営業利益	38,093	236,261
営業外収益		
受取利息	415	342
保険解約益	5,240	15,937
受取補償金	26,880	-
その他	2,431	2,631
営業外収益合計	34,966	18,911
営業外費用		
支払利息	26,556	21,889
為替差損	3,272	748
その他	1,445	-
営業外費用合計	31,273	22,637
経常利益	41,786	232,535
特別損失		
固定資産売却損	-	959
固定資産除却損	177	454
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	5,294
特別損失合計	177	6,708
税金等調整前四半期純利益	41,609	225,827
法人税、住民税及び事業税	81,615	21,202
法人税等調整額	8,894	60,665
法人税等合計	72,721	81,868
少数株主損益調整前四半期純利益	-	143,958
少数株主利益	7,172	5,000
四半期純利益又は四半期純損失()	38,283	138,957

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
売上高	1,577,462	1,690,587
売上原価	846,188	747,437
売上総利益	731,274	943,150
返品調整引当金戻入額	-	-
返品調整引当金繰入額	34,924	9,760
差引売上総利益	766,198	952,910
販売費及び一般管理費	1 942,332	1 936,487
営業利益又は営業損失()	176,133	16,423
営業外収益		
受取利息	120	127
保険解約益	5,240	15,937
受取補償金	26,880	-
その他	1,041	1,825
営業外収益合計	33,282	17,890
営業外費用		
支払利息	12,298	11,056
為替差損	6,224	4,650
その他	845	-
営業外費用合計	19,368	15,706
経常利益又は経常損失()	162,219	18,607
特別損失		
固定資産除却損	23	202
特別損失合計	23	202
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	162,242	18,404
法人税、住民税及び事業税	16,371	4,055
法人税等調整額	46,980	41,776
法人税等合計	30,609	37,721
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	19,317
少数株主損失()	5,474	5,462
四半期純損失()	126,158	13,855

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	41,609	225,827
減価償却費	152,392	107,577
のれん償却額	474	2,350
貸倒引当金の増減額（は減少）	5,376	7,635
賞与引当金の増減額（は減少）	12,144	66
返品調整引当金の増減額（は減少）	13,889	13,810
退職給付引当金の増減額（は減少）	3,937	144
受取利息及び受取配当金	419	347
支払利息	26,556	21,889
固定資産除却損	177	454
固定資産売却損益（は益）	-	959
売上債権の増減額（は増加）	2,401	5,196
たな卸資産の増減額（は増加）	149,967	84,861
仕入債務の増減額（は減少）	31,094	100,298
前受金の増減額（は減少）	38,660	164,511
未払金の増減額（は減少）	10,759	36,763
未払消費税等の増減額（は減少）	38,348	23,678
その他	30,090	119,122
小計	359,592	433,521
利息及び配当金の受取額	494	347
利息の支払額	26,644	21,946
法人税等の支払額	768	79,989
営業活動によるキャッシュ・フロー	332,673	331,932
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	95,300	59,600
定期預金の払戻による収入	90,700	60,450
有形固定資産の取得による支出	28,361	6,936
有形固定資産の売却による収入	-	8
無形固定資産の取得による支出	59,674	35,742
無形固定資産の売却による収入	-	285
保険積立金の払戻による収入	10,000	30,087
差入保証金の返還による収入	-	1,116
短期貸付けによる支出	1,040	-
短期貸付金の回収による収入	1,430	418
その他	31,390	38,236
投資活動によるキャッシュ・フロー	113,636	48,148

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,900,000	1,410,000
短期借入金の返済による支出	4,828,970	1,473,200
長期借入れによる収入	300,000	657,000
長期借入金の返済による支出	406,347	738,019
ファイナンス・リース債務の返済による支出	5,401	5,899
配当金の支払額	139	51
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,857	150,170
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,711	149
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	175,467	133,763
現金及び現金同等物の期首残高	1,195,202	970,645
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,370,670	1,104,408

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)	
会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益および経常利益はそれぞれ510千円減少しており、税金等調整前四半期純利益は5,804千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による投資その他の資産の変動額は5,294千円であります。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)	
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。
3 原価差異の配賦方法	合理的な算定方法による見積金額の計上により原価差異が生じた場合には、年度決算と比較して簡便な方法で実施しております。
4 経過勘定項目の算定方法	固定的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少なものについては、合理的な算定方法による概算値で計上する方法によっております。
5 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目などの重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)	
連結納税制度の適用	第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末 (平成23年1月31日)						
1 有形固定資産の減価償却累計額 426,854千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 405,317千円 2 「のれん」および「負ののれん」の表示 「のれん」および「負ののれん」は相殺表示して おります。相殺前の金額は次のとおりであります。 <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">3,126千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">5,822千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,696千円</td> </tr> </table>	のれん	3,126千円	負ののれん	5,822千円	差引額	2,696千円
のれん	3,126千円						
負ののれん	5,822千円						
差引額	2,696千円						

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">269,318千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">45,356千円</td></tr> <tr><td>発送運賃</td><td style="text-align: right;">207,747千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">560,919千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,024千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">11,641千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">113,618千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,846千円</td></tr> </table> <p>2 当社グループの主たる事業は、春季（2月から5月）に集中して受注を受けるため、第1四半期連結会計期間から第2四半期連結会計期間に属する5月までの売上高、販売促進活動による売上原価および販売費が増加する傾向にあります。</p>	広告宣伝費	269,318千円	販売手数料	45,356千円	発送運賃	207,747千円	給与手当	560,919千円	賞与引当金繰入額	3,024千円	退職給付費用	11,641千円	減価償却費	113,618千円	貸倒引当金繰入額	5,846千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">294,181千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">40,322千円</td></tr> <tr><td>発送運賃</td><td style="text-align: right;">209,279千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">574,155千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">13,490千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">81,959千円</td></tr> </table> <p>2 同左</p>	広告宣伝費	294,181千円	販売手数料	40,322千円	発送運賃	209,279千円	給与手当	574,155千円	退職給付費用	13,490千円	減価償却費	81,959千円
広告宣伝費	269,318千円																												
販売手数料	45,356千円																												
発送運賃	207,747千円																												
給与手当	560,919千円																												
賞与引当金繰入額	3,024千円																												
退職給付費用	11,641千円																												
減価償却費	113,618千円																												
貸倒引当金繰入額	5,846千円																												
広告宣伝費	294,181千円																												
販売手数料	40,322千円																												
発送運賃	209,279千円																												
給与手当	574,155千円																												
退職給付費用	13,490千円																												
減価償却費	81,959千円																												

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">122,764千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">24,151千円</td></tr> <tr><td>発送運賃</td><td style="text-align: right;">89,834千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">299,926千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,768千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">6,452千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">57,026千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,603千円</td></tr> </table> <p>2 当社グループの主たる事業は、春季（2月から5月）に集中して受注を受けるため、第1四半期連結会計期間から第2四半期連結会計期間に属する5月までの売上高、販売促進活動による売上原価および販売費が増加する傾向にあります。</p>	広告宣伝費	122,764千円	販売手数料	24,151千円	発送運賃	89,834千円	給与手当	299,926千円	賞与引当金繰入額	23,768千円	退職給付費用	6,452千円	減価償却費	57,026千円	貸倒引当金繰入額	6,603千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">129,933千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">21,779千円</td></tr> <tr><td>発送運賃</td><td style="text-align: right;">100,904千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">304,912千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,500千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">6,814千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">26,939千円</td></tr> </table> <p>2 同左</p>	広告宣伝費	129,933千円	販売手数料	21,779千円	発送運賃	100,904千円	給与手当	304,912千円	賞与引当金繰入額	16,500千円	退職給付費用	6,814千円	減価償却費	26,939千円
広告宣伝費	122,764千円																														
販売手数料	24,151千円																														
発送運賃	89,834千円																														
給与手当	299,926千円																														
賞与引当金繰入額	23,768千円																														
退職給付費用	6,452千円																														
減価償却費	57,026千円																														
貸倒引当金繰入額	6,603千円																														
広告宣伝費	129,933千円																														
販売手数料	21,779千円																														
発送運賃	100,904千円																														
給与手当	304,912千円																														
賞与引当金繰入額	16,500千円																														
退職給付費用	6,814千円																														
減価償却費	26,939千円																														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末 残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年7月31日現在)</div>	現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末 残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成23年7月31日現在)</div>
現金及び預金 1,405,770千円	現金及び預金 1,138,408千円
預入期間が3か月超の定期預金 35,100千円	預入期間が3か月超の定期預金 34,000千円
現金及び現金同等物 1,370,670千円	現金及び現金同等物 1,104,408千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年7月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年2月1日
至平成23年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	112,500

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高等
ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数 (株)	当第2四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社	-	-	3,119

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会
計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)

	教育事業 (千円)	出版事業 (千円)	研修事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	809,236	399,818	368,407	1,577,462	-	1,577,462
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	809,236	399,818	368,407	1,577,462	-	1,577,462
営業利益又は営業損失()	21,489	66,924	57,708	12,273	(188,406)	176,133

(注) 1 事業区分は、事業の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品およびサービス

(1) 教育事業.....通信教育用教材、eラーニング・デジタル教材、子供英語教室、ジュニア留学斡旋、イベント

(2) 出版事業.....単行本、月刊誌、季刊誌(MOOK誌)

(3) 研修事業.....国内・海外研修

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)

	教育事業 (千円)	出版事業 (千円)	研修事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,084,052	1,115,798	774,590	3,974,440	-	3,974,440
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,084,052	1,115,798	774,590	3,974,440	-	3,974,440
営業利益又は営業損失()	308,896	58,432	149,202	399,666	(361,572)	38,093

(注) 1 事業区分は、事業の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品およびサービス

(1) 教育事業.....通信教育用教材、eラーニング・デジタル教材、子供英語教室、ジュニア留学斡旋、イベント

(2) 出版事業.....単行本、月刊誌、季刊誌(MOOK誌)

(3) 研修事業.....国内・海外研修

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)

本邦以外の国又は地域に所存する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)

本邦以外の国又は地域に所存する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定等のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、「教育事業」、「出版事業」、「研修事業」の3つを報告セグメントとしております。

「教育事業」は通信教育用教材、eラーニング教材の企画制作・開発、販売および、デジタル教材の企画制作、販売を行っております。「出版事業」は書籍および雑誌等の企画、編集制作、販売を行っております。「研修事業」は語学研修、マネジメント研修などの企画開発、提案等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	教育事業	出版事業	研修事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,021,433	1,173,520	705,782	3,900,736	-	3,900,736
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,021,433	1,173,520	705,782	3,900,736	-	3,900,736
セグメント利益	381,162	61,311	85,064	527,538	291,277	236,261

(注)1 セグメント利益の調整額 291,277千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	教育事業	出版事業	研修事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	879,915	424,460	386,211	1,690,587	-	1,690,587
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	879,915	424,460	386,211	1,690,587	-	1,690,587
セグメント利益	138,912	37,473	45,175	146,614	130,191	16,423

(注)1 セグメント利益の調整額 130,191千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(ストック・オプション等関係)

当四半期連結会計期間におけるストック・オプション等については重要性が乏しいため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、第1四半期連結会計期間の期首に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末 (平成23年1月31日)
11,345円08銭	10,109円90銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末 (平成23年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,305,019	1,161,060
普通株式に係る純資産額(千円)	1,276,321	1,137,363
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	3,119	3,119
少数株主持分	25,578	20,577
普通株式の発行済株式数(株)	112,500	112,500
普通株式の自己株式数(株)	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	112,500	112,500

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 340円30銭	1株当たり四半期純利益金額 1,235円18銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 1,235円08銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について、前第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失()であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	38,283	138,957
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	38,283	138,957
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数 (株)	112,500	112,500
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳 (千円)	-	-
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	-	9
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	-	平成19年8月29日開催第4回定時株主総会の発行決議による新株予約権 詳細については第4 [提出会社の状況] 1 [株式等の状況] (2) [新株予約権等の状況]に記載のとおりであります。

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 1,121円41銭	1株当たり四半期純損失金額() 123円16銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について、前第2四半期連結会計期間および当第2四半期連結会計期間は1株当たり四半期純損失()であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失金額()の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失 () (千円)	126,158	13,855
普通株式に係る四半期純損失 () (千円)	126,158	13,855
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数 (株)	112,500	112,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年9月10日

株式会社アルク
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 下 敏 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 子 勝 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルクの平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルク及び連結子会社の平成22年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

追加情報に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間から、棚卸資産の簿価切下げ方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年9月9日

株式会社アルク
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 下 敏 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 本 浩 巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルクの平成23年2月1日から平成24年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年5月1日から平成23年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルク及び連結子会社の平成23年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。